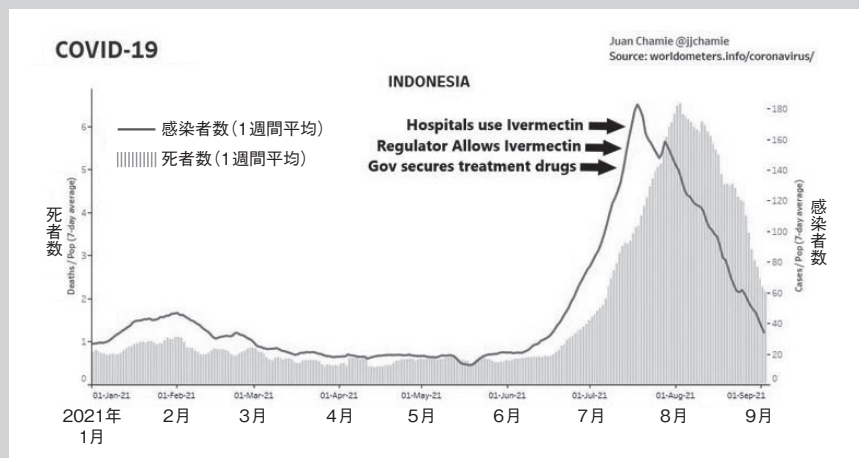


第1章

インドネシアを日本と間違えた？

— それはイベルメクチン効果が抜群だったから



イベルメクチン効果、インドネシア

イベルメクチンを使用して感染者も死者も激減した

<https://www.globalresearch.ca/japan-ends-vaccine-induced-pandemic-legalizing-ivermectin-pharma-controlled-media-pretends-masks-vaccines-savior/5760468>

1

カナダの研究者チョスドフスキー博士が運営するオンライン誌『GlobalResearch』を読んでいたら、次のような興味深い記事(1)を見つけました。

記事の英文原題は、「日本は『イベルメクチン』の使用を合法化することによってパンデミックを終わらせた。他方、巨大製薬会社が支配する大手メディアはマスクとワクチンが救世主だったかのように報道」というものです。

(1) Japan ends vaccine-induced pandemic by legalizing IVERMECTIN, while pharma-controlled media pretends masks and vaccines were the savior by Lance D Johnson

<https://www.globalresearch.ca/japan-ends-vaccine-induced-pandemic-legalizing-ivermectin-pharma-controlled-media-pretends-masks-vaccines-savior/5760468> 2021, Oct. 29

そこで、私が主宰する研究所のサイト『翻訳NEWS』の「翻訳グループ」に送って、さっそく翻訳を依頼しました。すると早速、次のような記事(2)になって掲載されました。

(2) 日本はイベルメクチンによる治療を認可し、ワクチン接種が引き起こすパンデミックにサヨナラ？

<http://mmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-713.html> (『翻訳NEWS』2021/11/16)

しかし日本政府はイベルメクチンの使用をEUA「緊急使用許可」として認めていません。認めたのは「適応外使用」だけであり、したがって病院や開業医が患者と相談して合意に

達したときのみ使用できるだけです。

もちろん、こうすれば保険も適用できるのですが、ほとんどの病院や開業医はこのことを知りませんから、実際にイベルメクチンを使用してコロナウイルスの治療に当たっている病院や開業医は非常に限られます。

政府は一応、「国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金」あてに、「新型コロナウイルス感染症の治療に際しての医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて」という通知を出しているのですが、そのような通知が出ていることも、ほとんどの病院や開業医は知りません。

たまたまインターネットの番組で「維新の会」の国会議員がそういう通知が出ていると言っていたので調べてみたら、確かに令和二年四月九日付けで厚労省保険局医療課から「地方厚生（支）局医療課 御中」として文書が出ていました。それが次の通知です。

(3) 厚労省の通知「新型コロナウイルス感染症の治療に際しての、医薬品の適応外使用に係る、保険診療上の取扱いについて」
file:///C:/Users/terashima/AppData/Local/Temp/000145578.pdf

しかし、こういう通知が出ていることよりもイベルメクチンそのものを知らない病院や

開業医も少なくないのでから、一般庶民がイベルメクチンの恩恵にあずかることは、ま
ず不可能です。

その証拠に、私の研究所の一員の奥さんが人工透析を受けている病院の院長から「ワク
チンを接種していただかないと困ります」と言われて、「私はイベルメクチンを飲むつもり
ですから」と答えると、「何ですか、そのイベルメクチンというのは？」と質問されたそう
です。

この一言が日本の実状をよく示しているのではないのでしょうか。

ですから二〇二一年六月八日に立憲民主党が通称「日本版EUA整備法案」を衆議院に
提出したことも、ほとんど知られていません。大手メディアがこの法案について報道しな
いからです。

不思議なことに共産党も、この法案を推進しようしているようには見えません。維新の
会や立憲民主党の方が「左翼」なのでしょうか。理解に苦しむ現象です。

それをよいことに政府は、イベルメクチンを「適応外使用」から「緊急使用許可」に格上
げする努力を全く放棄し、危険なワクチン推進一辺倒です。

たぶんWHO、すなわちビル・ゲイツ財団やWEF(世界経済フォーラム)の意向を受けて行動していたのでしょう。

(この内幕については拙著『コロナ騒ぎ 謎解き物語』に書きましたので、ここでは割愛させていただきます)

2

さて話が少し横に逸れたので元に戻します。

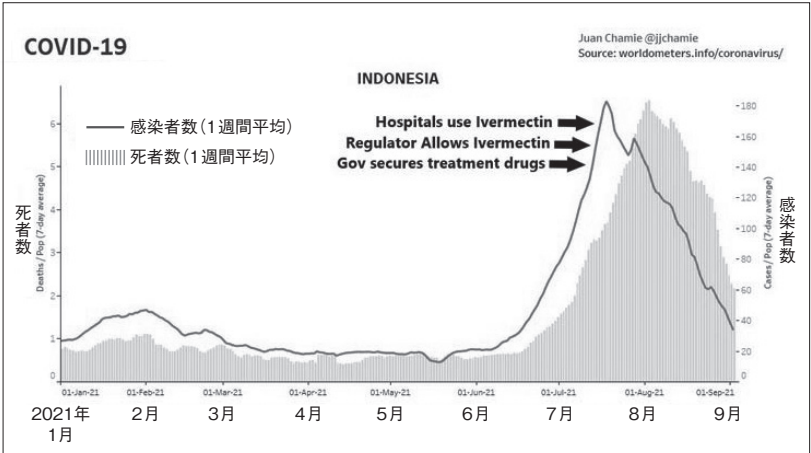
冒頭で紹介した記事の原題和訳は次のようになっていました(和訳は寺島)。

(4)日本はイベルメクチンの使用を合法化することによってパンデミックを終わらせた。他方、大手メディアはマスクとワクチンが救世主だったかのように報道

つまり、「日本がイベルメクチンの使用を合法化」したから「コロナによる感染者数も死者数も激減した」と言っているのです。

しかし大手メディアはそのことを報道せず、「死者数・感染者数が激減したのはマスクとワクチンのおかげだとねじ曲げて報道している」、それは「巨大製薬会社が大手メディア(A P通信)を支配しているからだ」というわけです。

その証拠として冒頭に掲げたようなグラフを提示していました。それを次に再録します。



このグラフの中央に3つ矢印が付いていますが、上から順に次のような説明が付いています。

*病院がイベルメクチンを使用

*規制当局がイベルメクチンの使用を許可

*政府が薬(イベルメクチン)の使用を保証

そして、この記事の筆者 (Lance D Johnson) は次のような説明を付けていました。

ワクチン接種が引き起こしたパンデミックが収拾のつかない状況を巻き起こす可能性もあったのだが、日本は、アメリカなどのような対策を誤った国々とは違う手法を選んだ。これらの国々は、ワクチンとマスクに頼るだけの対策しか打っていなかった。しかし、日本は九月にイベルメクチンを治療法として採用し、この薬品の使用にこれまでよりも重きをおいて、患者の治療に当たるようにしたのだ。感

染者数は急減した。

この説明では「日本は九月にイベルメクチンを治療法として採用し」となっているのですが、右のグラフを見るかぎり、線グラフの感染者数がイベルメクチンの使用許可を得て急減し始めるのは七月ですし、棒グラフの死者数が急減し始めるのは八月に入ってからです。つまり、説明とグラフが一致していません。不思議に思っ、よくよくグラフを見ると、何と！このグラフの上部中央に「INDONESIA」とあるではありませんか。

つまり記事の筆者は日本とインドネシアを間違えているのです。そこで念のために出典の Worldometer でインドネシアを調べてみたら、これと似たグラフがありました。

ただし感染者数と死者数は別々になっていましたが、それを重ね合わせると右記のグラフになりそうです。しかも感染者数（折れ線グラフで表示）がピークを迎えるのは七月一日、死者数（棒グラフで表示）がピークを迎えるのは八月二三日だということも分かりました。

3

アメリカがイラクやアフガニスタンを侵略していても、平均的アメリカ人はイラクやア

フガニスタンがどこにあるかを知りませんから、インドネシアと日本の地理関係を知らないとしても無理はないとも言えます。

とはいえ、いくらアメリカ人が地理音痴だとしても、インドネシアと日本を間違えるというのは信じがたいことです。インドネシアと日本はアジアにおける細長い島国だから間違えたのでしょうか。

それともイベルメクチンの開拓者が日本人のノーベル賞受賞者だったから、イベルメクチンを使用してコロナを撃退したのも日本に違いないと考えたのでしょうか。

もし後者だとすれば、日本政府は欧米のひとたちが考える筋道でコロナと闘っていないことになります。それほどイベルメクチンは世界中の医療現場で目覚ましい治療実績をあげているからです。

他方、日本政府は、イベルメクチンの開拓者が日本人のノーベル賞受賞者であるにもかかわらず、それを誇りに思わず、イベルメクチンを投げ捨てて外国からのワクチン輸入に邁進してきました。

私が拙著『コロナ騒ぎ 謎解き物語―コロナウイルスで死ぬよりもコロナ政策で殺される』

で、安倍政権を「売国奴の政権」と非難した理由がここにありません。

それはともかく、私がオンライン誌『Global Research』に載っていた上記(1)の論考を、英語原題を見て、しかも斜め読みして、「これは研究所『翻訳グループ』の皆さんに訳してもらうべきだ」と判断したことの誤りも、歴然としています。

その誤りに気づいて慌てて「翻訳グループ」の管理責任者に連絡したのですが、時すでに遅し！で『翻訳NEWS』に掲載されたあとでした。

そこでインドネシアのイベルメクチン事情をもう少し調べて本ブログにその旨を書いてから、『翻訳NEWS』の掲載ページに「訳注」としてこの間の事情とお詫びを冒頭に載せることにしました。

4

というわけでインドネシアのイベルメクチン事情を調べてみると『阿修羅』というサイトに次のような記事を見つけました。

インドネシア食品監督庁BPOMは、コロナ治療薬としてイベルメクチンの使用を正式承認

BPOM Izinkan Ivermectin Jadi Obat Terapi COVID-19 (CNNインドネシア、二〇二二年七月一日、木曜日)
<https://www.cnnindonesia.com/nasional/20210715001551-20-667847/bpom-zinkan-ivermectin-jadi-obat-terapi-covid-19>
投稿者AN日時二〇二二年七月一日(以下インドネシア語からのターゲットル自動翻訳)
<http://www.asyura2.com/20/iryo6/msg/887.html>

インドネシア食品監督庁(BPOM)は、COVID-19を治療するための薬剤として、イベルメクチンの使用を正式に承認しました。

この決定は、緊急使用許可の承認を得た医薬品配布の実施に関する二〇二一年の通達番号PW.01.10.334.07.21.07に含まれています。

通達の7番目のポイントで、BPOMは、COVID-19治療をサポートする8つの薬、すなわちレムデシビル、ファビピラビル、オセルタミビル、免疫グロブリン、イベルメクチン、トシリズマブ、アジスロマイシン、およびデキサメタゾン(単一)について詳しく説明しています。

通達では、COVID-19の治療をサポートする医薬品が不足しているので、それを監視する取り組みとして、医薬品販売業者からの配布システムと収益報告メカニズムも規制しています。

この通達は、国有企業大臣の特別スタックであるArya Simulinggaによって、水曜日(七月一日)にCNNIndonesia.comで公表されました。(以下省略)

この記事から「インドネシア食品監督庁(BPOM)が、COVID-19を治療するための薬剤として、イベルメクチンの使用を正式に承認した」ことが分かります。

しかも、その記事の日付が「二〇二一年七月一五日」となっています。また、その通達日が「水曜日(七月一四日)」だったことも分かります。これは上記のグラフで「感染者数がピークを迎えるのは七月一五日」だったこととも符合します。

5

しかし、この『阿修羅』の投稿記事を注意深く読んでみると、記事コメント欄のなかで、非常に重要な事実を指摘しているものがあることに気づきました。

その「まえがき」を読むと、この記事は「TriSite(トライアルサイト)」という「研究の透明性とアクセス性、ひいては医療の透明性とアクセス性を指す」という触れ込みのサイトに載っていたものだということが分かりました。

それを 구글 翻訳にかけたものらしく、ところどころ日本語として不自然なところがありますので、日本語として意味が通じにくいところは少し寺島が手を加えてあります。

長いのでいくつかのパートに分け、小見出しに番号を付けて紹介します。

(1) まえがき

トライアルサイト (Trial Site) では、アジア・タイムズ紙の「インドネシアにおけるイベルメクチン使用を寄生虫的な政治が妨げている (Parasitic Politics: Plague Ivermectin Use in Indonesia)」という記事を取り上げた。

イベルメクチンの生産・販売事業を成功させた民間企業が最近、政府に取り込まれたことについて、今となつては皮肉な見方がされている。(中略)

世界各地で有望な結果を証明する多くの数十の研究、著名なメタアナリシス、適応外使用を認めている数多くの国が出てきているので、イベルメクチンが COVID-19 の治療に役立つと考えている人にとって、今日のこの話がかかりするかもしれない。

(2) 背景

オーストラリアのモナッシュ大学で、イベルメクチンが SARS-CoV-2 を絶対的に抑制するという研究結果が発表されたことにより、イベルメクチンがコロナウイルスを標的とした再利用可能な医薬品候補として広く注目されるようになった。

小規模な無作為比較試験から症例列挙や観察研究まで、低・中所得国でおこなわれた多く



ヘクトル・カルヴァロ博士が中心となっ
てアルゼンチンでイベルメクチンを使
用してコロナ治療に大きな成果を
あげたが、政府はその使用を禁止

オーストラリアでイベルメクチンの使用に関する素晴らしい研究がおこなわれたニュー
スはアメリカにも大きな影響を与え、それがFLCCC（コ
ロナ緊急治療最前線同盟）を産み出す大きな原動力になりました。
このニュースを受けて、アルゼンチンでもヘクトル・カル
ヴァロ博士らが中心になってイベルメクチンを使用した治
療が大きな成果をあげました。が、結果として、FLCCC
と同じく政府からの圧力で、自由にイベルメクチンの使用
ができない状態になりました。

の研究では、オーストラリア人が最初に観察した効果を、安全な用量で人間にも適用できる
という、圧倒的に肯定的なデータが得られた。

イベルメクチンは、すでに米国食品医薬品局（FDA）をはじめとする世界各国の規制当局から、
抗寄生虫薬として承認されていた。

昨年（二〇二〇年）の夏には、インドネシアでのイベルメクチンの販売は好調で、パンデミック
は順調に収束していった。昨年六月から八月にかけては、1日平均10000〜25000人程度
の感染者数で済み、2億7000万人という国の規模からすれば、少ないと言っべき。

次の翻訳記事はアルゼンチンの事情をよく伝えていきます。アルゼンチン医学界は政府（つまりWHO）の意向を受けて、カルヴァロ博士らの論文も掲載拒否です。

*イベルメクチン戦争…ヘクトル・カルヴァロ博士 vs アルゼンチン医学界

<http://ummethodblog.fc2.com/blog-entry-679.html> 【翻訳NEWS】2021/10/09

6

以上が、イベルメクチンがインドネシアで使われるようになった背景なのですが、実はそれには、もうひとつの背景がありました。それを先の記事は次のように続けています。

(3) ビジネスマン

起業家であり慈善家でもあるハリヨセノ氏(Harjoseno)は、ジャカルタでハーセン・ラボラトリーズ (Harsen Laboratories) という会社を経営していた。昨年の夏には、イベルメクチンの可能性を見出し、「イベルマックス12」をインドネシアで販売するための投資をおこなった。ハーセン・ラボラトリーズのイベルメクチン配合「イベルマックス12」は、10錠入りで18ドルという価格で地元の薬局で販売され、売り上げは急上昇した。

もちろん、バンデミックの安定化との相関関係をトリアルサイト(TrialSite)が証明すること

はできないが、二月から二〇二一年一月にかけての小波を除いて、感染者は比較的抑えられた状態が続き、すぐに減少した。そして今年（二〇二一年）の六月まで大きな波は起こらなかった。政府のハイレベルな人脈からの支援を受け、COVID-19の製品（イベルマックス12）は、寄生虫感染症にしか適応されていないにもかかわらず、「適応外」で販売することを続けた。しかし、インドネシア政府がこれに注目したのは、二重の目的があったからだ。

一方では、政府の国営企業グループが、何か儲かるビジネスがあるのではないかと目をつけ、それを手に入れようとしていた。

他方では、規制当局は他の世界保健機関（WHO）のプロトコルに合わせなければならず、つまり、ワクチン接種プログラムの準備をしながらイベルメクチンの管理をする必要があった。

こうして結局、イベルメクチンは、BPOMという規制機関が位置つけた臨床試験でのみ使用されることになった。

私はイベルメクチンがインドネシアで大きな成果をあげているというニュースを知ってはいたのですが、それがハリヨセノ（Harrysono）という個人の仕事だったということを、この記事を読むまでは知りませんでした。

氏の会社「ハーセン・ラボラトリーズ」が売り出したイベルメクチン配合の「イベルマッ

クス12」は、10錠入りで18ドルですから、1錠1.8ドル(約200円)になります。これなら普通の庶民でも手が出せる値段です。

しかしインドネシア政府がイベルメクチンの使用を許可したとしても、「BPOMという政府の監督庁の指示により、臨床試験でのみ使用される」というのでは、日本とあまり変わらないことになります。

これでは再び死者・感染者が拡大する恐れが出てきます。

(4) 買収

そこで、国はイベルメクチンのライセンスを奪って、ハリヨセノ氏のビジネスに乗り出したのである。イベルメクチンは、寄生虫による病気だけではなく、新型コロナウイルスにも使われていたからだ。

今年の六月、現地の医薬品規制機関であるBPOMは、COVID-19にイベルメクチンを使用するライセンスを、「PTインドファーマ社 (PT Indoterna 医薬品製造会社)」に振り向けると発表した。

こうして、インドネシア政府は、政府による許可という名目で、イベルメクチンの販売権

を奪い、「PTインドファーマ社(PT Indofarma)」という国有企業に与えたというわけです。

イベルメクチンは、寄生虫による病気だけではなく、「適応外」販売というかたちで他の病気すなわち新型コロナウイルスにも使われていたのを、実質的には販売禁止にしたわけです。

7

さて、このようにしてイベルメクチンはインドネシアで意外な展開を見せることになったわけですが、その結果はどうなったのでしょうか。それを先の記事は次のように続けています。

(5) 国家による支配

トライアルサイト(TrialSite)が「イベルメクチンが認可され販売できるようになった」と報じたのは、実は事のほんの一部だったのだ。実際に起きたのは、バンデミックの際にイベルメクチンを大衆に提供した起業家を組織的に破産させることだった。

B POMは、「イベルメクチンを、PTインドファーマという国有企業の支配下に入れ、しかもこの会社によるイベルメクチン販売を一切禁止する」という真の目的に向かって動き出した。

イベルメクチンが使われる（使用可能な）のは、必要に応じて何万人もの被験者を使った大規模な計画的臨床試験だけである（とされた）。もちろん、これには時間と労力がかかるため、結果が出るのは半年から1年後になる。

しかし、国が想定していなかったのは、イベルメクチン生産のサプライチェーンを成功させるために必要なノウハウ、ネットワークの重要性だった。主原料の調達から供給、製造まで、新会社は手も足も出なかった。その結果、イベルメクチンの供給が途絶えてしまった。

PTインドファーマ社とBPOM（インドネシア食品監督庁）の意を受けて、国は最近、ハリヨセノ氏とハーセン・ラボラトリーズ社に、まず供給を要求した。ハリヨセノ氏は自分のライセンスが横取りされることを嫌って抵抗し、イベルメクチンを倉庫で厳重に管理している。

現在、政府はハリヨセノ氏に最高で10年の懲役と7万ドルの罰金を科すと脅している。

そして国は、ハリヨセノ氏からイベルメクチンのライセンスを奪って、ハリヨセノ氏のビジネスに乗り出したのである。

かくして政府は、イベルメクチンの販売権を奪ったものの、主原料の調達から製造、供給まで、新会社は手も足も出ませんでした。

他方、販売権を奪われたハリヨセノ氏は、供給を要求する政府に抵抗し、イベルメクチンを倉庫で厳重に管理しています。

こうして現在、政府はハリヨセノ氏に最高で10年の懲役と7万ドルの罰金を科すと脅しているのですから、驚きです。

8

以上がインドネシアにおけるイベルメクチンの動きだったのですが、先の記事はその結果を次のようにまとめています。

(6) まとめ

トライアルサイト (Trial Site) が当初、「イベルメクチンの躍進」と報じていたのは、実際にはその逆だった。それは、イベルメクチンを大衆に配布して繁盛していた民間企業を、国が主導して奪ったことだった。

国営企業大臣がBPOM (インドネシア食品監督庁) と共謀して、臨床試験以外のイベルメクチンの供給を遮断したのだろうか？ 内部関係者でもないかぎり、確かなことは言えない。

しかし、イベルメクチンの大量流通を止めることが目的であれば、この計画は成功したと言えるだろう。とはいえ、イベルメクチンはまだ市場に出回っている。何しろインドネシアは大きな国だから。

しかし、その品質には疑問があり、サプライチェーン全体をバックアップする大手企業が存在しないため、需要にこたえるための流通も確保することができない。

BPOMが医薬品のライセンスを管理することは法律で定められており、したがって、インドネシアの人々が別の結果を望むならば、法的または政治的な道を歩まねばならない。

一方で、国民の5:5%しか完全な二回の予防接種を受けておらず、一回目の予防接種も13.4%にしか当たっていない。デルタウイルスによるCOVID-19の感染者数は急増しており、唯一可能と思われる治療法（イベルメクチン）は、民間企業や国民から奪われたままだ。

これを読むかぎり、インドネシア政府は、国民の命をおびやかしてでも、WHO（世界保健機関）やWEF（世界経済フォーラム）の意向に沿おうとしているようです。

このコメントを読んだ別の読者が次のような投稿をしていました。実に的確な要約だと思いました。

超簡単に意識すると、「インドネシアでは、ひとつの民間企業がイベルメクチンを『勝手に』リーズナブルな価格で大衆に販売して（その結果、新コロナの抑制に寄与して）いたが、国が『指定薬剤』とすることで自由な販売が禁止され、闇やみでしか流通しなくなつて、末端価格が高騰、ひ

いては新コロナ重症化に繋がりがかねない」ってことですね。ひどい話だ……。

つまり、一見、不用意で行き当たりばつたりのように見えたインドネシア政府の動きは、実際には、市場と民衆からのコントロールを奪い、薬供給を制限し、ワクチンを世界に強制しようとしているWHO（世界保健機関）やWEF（世界経済フォーラム）、そしてビル・メリンダ・ゲイツ財団をなだめるためのものだった、というわけです。

日本もWHOやWEFの配下にあるわけですから、自公政権がイベルメクチンの使用にEUA（緊急使用許可）をなかなか与えようとしなくても、インドネシア事情で、よく分かったような気がしました。

9

かくして、私がインドネシアがイベルメクチンの使用に許可を与えたというニュースを読んで小躍りしたのも、つかの間の夢だったようです。

そもそもインドネシアという国はアメリカCIA指導の下で、スカルノ大統領を放逐し

て独裁者スハルト大統領に代わった国です。このクーデターで数カ月の間に70万人もの人々が虐殺されました。そのほとんどが土地なし農民でした（チョムスキー『アメリカが本当に望んでいること』86頁）。

しかも、このあとインドネシアはアメリカの許可を得て東ティモールを侵略し虐殺を繰りかえした国でもあり、世界で初めて無人爆撃機ドローンによる殺人を許可したオバマ元大統領が子ども時代を過ごした国でもあります。

そのような国がイベルメクチンの使用を許可したというのですから、私はアジアに巨大な変化が起きつつあるのかも知れないと思ったのでした。元財務次官ポール・クレイグ・ロバーツ博士がインドを念頭において次のような記事を書いていただだけに、なおさらです。

*イベルメクチン。アジアはシユワブやゲイツのワクチン計画と袂たもとを分かった

<http://fmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-625.html>（『翻訳NEWS』2021/08/01）

いまWHOは、また新たにオミクロンなどという変異株を口実に世界の民衆を恐怖に追い込もうとしていますから、まだまだ民衆の闘いは長く続きそうです。

しかし次の記事にあるとおり、オミクロンを最初に見つけた南アフリカ共和国の医師は「この変異株は弱いもので入院するほどのものではない」と言っています。嘘はすぐバレ

るのです。

* Doctor Who First Discovered Omicron Variant Says It's "Mild," Hasn't Caused Uptick in Hospitalizations (オミクロン変異株を最初に発見した医師は言っている。「これは『弱毒株』だから、入院増の原因にはなっていない」と)
https://www.globalresearch.ca/doctor-first-discovered-omicron-variant-says-mild-hasnt-caused-uptick-hospitalizations/5763260?utm_campaign=magnet&utm_source=article_page&utm_medium=related_articles (By Paul Joseph Watson, Dec. 01, 2021)

〈追記〉

昨日、次のような記事も出ました。オミクロンなどという変異株が、いかに統計操作で「弱い」ものから「強力」なものに変えられたかの研究です。

* Stats Trick: How Omicron Can Transition from 'Mild' to 'Deadly' (統計の嘘：どっしたらオミクロンを「弱毒株」から「強毒株・致死性」に変えられるのか)

https://www.globalresearch.ca/how-omicron-transition-mild-deadly/5763456?utm_campaign=magnet&utm_source=article_page&utm_medium=related_articles (By Jordan Schachtel, Dec 03, 2021)

チヨスドフスキー博士の下記論文も非常に参考になります。

* The COVID-19 Omicron Variant: Towards a Fourth Wave Lockdown? Pretext to Introduce New Repressive Policy Measures (COVID-19 オミクロン変異株：第4波のロックダウンに寄与させるためか？ あらたな弾圧政策を導入する口実)

<https://www.globalresearch.ca/the-COVID-19-omicron-variant-towards-a-fourth-wave-lockdown-pretext-to-introduce-new-repressive-policy-measures/5762859> (December 02, 2021)

〈本章のキーワード〉

インドネシア食品監督庁BPOM

緊急使用許可 (EUA: Emergency Use Authorization)

起業家であり慈善家でもあるハリヨセノ氏 (Haryoseno)

ジャカルタの「ハーセン・ラボラトリーズ」(Harsen Laboratories) という会社

適応外使用。「新型コロナウイルス感染症の治療に際しての医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて」という厚労省の通知